

2017年3月6日

リネットジャパングループ株式会社  
株式会社エルテス

**「リネットジャパングループ株式会社」 × 「株式会社エルテス」  
IoT 機器の廃棄・二次流通におけるリスクに関する共同研究開始に関するお知らせ**

リネットジャパングループ株式会社（以下、「リネットジャパン」）と株式会社エルテス（以下、「エルテス」）は、2017年2月よりエルテスの運営する社内組織「デジタルリスク総研」において IoT 家電の廃棄、リサイクル、中古の二次流通などにおける情報漏洩等リスクに関する共同研究を開始いたしましたのでお知らせいたします。

記

リネットジャパンは、小型家電リサイクル法の国の認定事業者として、宅配便で回収するサービスを業界で唯一、展開し、全国約 100 の自治体と連携し、家庭に退蔵するパソコンなどのいわゆる“都市鉱山”のリサイクル事業を展開しています。また、パソコンは、個人情報など情報セキュリティが必要な機器であり、データ消去サービスの提供や宅配便というセキュリティも安心な回収スキームを提供することで、リサイクルだけでなく、データセキュリティも安心なサービスとして利用されています。

今後、家電製品などを中心に、あらゆるものがインターネットにつながる「モノのインターネット化」＝「IoT」（Internet Of Things）が急速に進むことが予想され、2020年には1人あたり10台、2040年には1,000台の製品がインターネットに繋がる時代が来るといわれていますが、「IoTはハッキング天国」とも言われ、経済産業省の「IoTセキュリティガイドライン」では、機器の利用中のリスクだけでなく、廃棄された機器や中古の二次流通における情報漏えいのリスクが指摘されています。

そのような中、リネットジャパンの宅配便回収は、IoT時代の廃家電処分に必要な「リサイクル&セキュリティ」のサービスとして期待されており、2016年11月国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）より、「IoT家電の安全回収を見据えたネット通販利用者向け 廃家電回収システムの構築と実証」が採択されました。

また、エルテスでは従来からテクノロジーの発展に伴い新たに発生するリスクを「デジタルリスク」と定義し、それらに関する研究を行い、その成果を社会に還元することによって、デジタルリスクを低減させることを目的としたデジタルリスク総研を社内組織として設立し、IoTや情報漏洩のリスク検知に関する研究を行っております。そこで両社での研究成果の共有や共同での事例研究を行うことで以下のような取組を行ってまいります。

- ・ エルテスのデータ解析技術を活用した廃棄家電からの情報漏洩経路の研究
- ・ 経済産業省および環境省への IoT 家電の廃棄時におけるセキュリティ政策の提言
- ・ IoTセキュリティリスクに対応した共同サービスの検討

【リネットジャパングループ株式会社（東京証券取引所マザーズ市場：証券コード 3556）】

所在地：愛知県大府市一屋町三丁目 45 番地

代表者：代表取締役社長 黒田 武志

設立：2000 年 7 月

資本金：(552,170 千円 (2017 年 1 月 31 日現在))

事業内容：グループ会社本体として NET OFF のネットリユース事業を展開すると共に、100% 子会社としてリネットジャパン株式会社にて ReNet.jp のネットリサイクル事業の展開

URL：<http://corp.renet.jp/>

【株式会社エルテス（東京証券取引所マザーズ市場：証券コード 3967）】

所在地：東京都千代田区霞が関三丁目 2 - 5 霞が関ビルディング 6F

代表者：代表取締役社長 菅原 貴弘

設立：2004 年 4 月

資本金：751,078 千円 (2017 年 2 月 28 日現在)

・ 今後の見通し

本件が、当社の業績に与える影響は軽微であります。

以 上

-本件に関するお問い合わせ-  
リネットジャパングループ株式会社 担当:長堂  
TEL:0562-45-2930 FAX:0562-45-2903